

A4 版標準様式

( 様式 - - )

様式名を記載

様式番号を記載

- - 様式名

## 提 案 内 容

ページ番号

提案受付番号 :

様式名を記載

様式名

様式番号を記載

提 案 内 容

ページ番号

提案受付番号：

(様式1 - 1)

平成 年 月 日

## 参加表明書

神奈川県公営企業管理者  
企業庁長 渡辺 穰 殿

グループ名称

〔代表企業〕商号又は名称

所在地

代表者職氏名

印

平成 15 年 4 月 11 日付けで公告のあった「寒川浄水場排水処理施設特定事業」の入札に参加することを、グループ構成員等一覧及び委任状を添えて表明します。

なお、どの構成員も、他のグループの構成員として「寒川浄水場排水処理施設特定事業」の入札に参加しないことを誓約します。

---

備考 応募者が1社の場合は、グループ名称の記載、グループ構成員等一覧及び委任状の添付は不要です。

## グループ構成員一覧

グループ名称

構 成 員 (代 表 企 業)	
商号又は名称	
所 在 地	
代表者職氏名	印
構 成 員	
商号又は名称	
所 在 地	
代表者職氏名	印
構 成 員	
商号又は名称	
所 在 地	
代表者職氏名	印
構 成 員	
商号又は名称	
所 在 地	
代表者職氏名	印

備考1 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

2 応募者が1社の場合、提出は不要です。

## グループ構成員連絡先一覧

グループ名称

代表企業
商号又は名称
所在地
所属
担当者名
電話番号
FAX番号
Eメールアドレス
構成員
商号又は名称
所在地
所属
担当者名
電話番号
FAX番号
Eメールアドレス
構成員
商号又は名称
所在地
所属
担当者名
電話番号
FAX番号
Eメールアドレス
構成員
商号又は名称
所在地
所属
担当者名
電話番号
FAX番号
Eメールアドレス

- 備考1 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。
- 2 応募者が1社の場合は、代表企業欄に記載してください。また、グループ名称の記載は不要です。
- 3 所在地以下は、担当者が所属する部署のものを記載してください。

(様式1-4)

平成 年 月 日

## 委任状

神奈川県公営企業管理者  
企業庁長 渡辺 穰 殿

〔構成員〕商号又は名称  
所在地  
代表者職氏名 印

〔構成員〕商号又は名称  
所在地  
代表者職氏名 印

〔構成員〕商号又は名称  
所在地  
代表者職氏名 印

(グループ名)の構成員である私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、参加表明書の提出日から特定目的会社の設立日まで、「寒川浄水場排水処理施設特定事業」に関する神奈川県企業庁との契約等について、次の権限を委任します。

受任者 〔代表企業〕商号又は名称  
所在地  
代表者職氏名 印

- 委任事項
- 1 一般競争入札参加資格申請について
  - 2 入札辞退届について
  - 3 入札について
  - 4 特定目的会社設立以前の契約手続きに関することについて
  - 5 復代理人の選任について

---

備考1 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

2 応募者が1社の場合、提出は不要です。

(様式1 - 5)

平成 年 月 日

## 一般競争入札参加資格確認申請書

神奈川県公営企業管理者  
企業庁長 渡辺 穰 殿

グループ名称

〔代表企業〕商号又は名称

所在地

代表者職氏名

印

平成 15 年 4 月 11 日付けで公告のありました「寒川浄水場排水処理施設特定事業」に係る一般競争入札参加資格の確認のために、次の書類を添えて申請します。

寒川浄水場排水処理施設特定事業入札説明書の、「第 3 章 3 入札に参加する者に必要な資格」に定められている入札参加者の資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

### 添付書類

- 1 神奈川県競争入札参加資格者名簿（物件の買入れ・物件の借入れ・一般業務の請負等）において営業種目として、物件の買入れ中「建物」に登録されていることを証する書類（物件の買入れ等競争入札参加資格認定申請審査結果通知書の写し）
- 2 設計業務を担当する者が、建築士法第 2 3 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であることを証する書類
- 3 建設業務を担当する者が、建設業法第 3 条第 1 項の規定に基づく、土木一式工事及び建築一式工事に係る特定建設業の許可を受けていることを証する書類
- 4 建設業務を担当する者が、入札日の 1 年 7 月前の日の直後の営業年度終了の日以降に、土木一式工事及び建築一式工事に係る建設業法第 2 7 条の 2 3 第 1 項に定める経営事項審査を受けている者であることを証する書類

## 資格審査確認表

	主な役割及び携わる業務	企業名	確認事項			
			神奈川県競争入札参加資格者名簿への登録	一級建築士事務所の登録	特定建設業の許可	経営事項審査
構成員	代表企業					
	例) 設計業務					
	例) 建設業務					
	例) 維持管理					
協力企業	例) 排水処理					
	例) 再生利用					

備考1 代表企業、設計業務を担当する者及び建設業務を担当する者については、必ず記載してください。

2 構成員及び協力企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

3 確認事項欄について

(1) 「神奈川県競争入札参加資格者名簿への」については、登録の有無を記載してください。

(2) 「一級建築士事務所の登録」、「特定建設業の許可」及び「経営事項審査」については、該当企業欄に を付してください。

(様式2)

平成 年 月 日

## 入札辞退届

神奈川県公営企業管理者  
企業庁長 渡辺 穰 殿

グループ名称

〔代表企業〕商号又は名称

所在地

代表者職氏名

印

平成 15 年 4 月 11 日付けで公告のありました「寒川浄水場排水処理施設特定事業」の入札の参加を辞退します。

(様式3 - 1)

平成 年 月 日

## 提 案 提 出 書

神奈川県公営企業管理者  
企業庁長 渡辺 穰 殿

グループ名称

〔代表企業〕商号又は名称

所在地

代表者職氏名

印

平成 15 年 4 月 11 日付けで公告のあった「寒川浄水場排水処理施設特定事業」の提案書を提出します。

- 
- 備考 1 応募者が 1 社の場合、グループ名称の記載は不要です。
- 2 添付書類及び図面を含むすべての提出書類には、県企業庁から送付された入札参加資格の確認通知書に記載されている提案受付番号を右下に記入してください。
- 3 提案受付時のチェックのため、次様式(提案必要書類一覧)を併せて提出してください。

提案受付番号：

## 提出必要書類一覧

必要書類	部数	応募者確認		県企業庁確認	
		添付	部数	添付	部数
<b>提案提出書</b> (様式3-1) 提案提出書 (様式3-2) 提出必要書類一覧 <b>入札書</b> (様式4-1) 委任状(必要な場合) (様式4-2) 入札書	1部				
<b>事業計画提案書</b> (様式5) 事業計画提案書 (様式5-1) 参加事業者一覧 (様式5-2) 事業スキーム (様式5-3) 組織運営体制 (様式5-4-1) リスク分担 リスク分担の基本的考え方 (様式5-4-2) リスク分担 リスク分担一覧 (様式5-5-1) 保険の付保について(第三者賠償保険) (様式5-5-2) 保険の付保について(その他の保険) (様式5-6) 長期安定性について (様式5-7) 運転資金の不足に対する対応策 (様式5-8) 事業破綻時について (様式5-9) 事業費の調達に関する考え方 (様式5-10) 自己資金内訳 (様式5-11) 株主企業による劣後ローン (様式5-12) 匿名組合出資 (様式5-13) 外部借入等について (様式5-14) その他資金調達手法 (様式5-15) 資金調達の確実性 (様式5-16) 金利変動に伴うサービス購入料の改定 (様式5-17) 新設施設等建設費 積算表 (様式5-18-1) 収支計画の前提 収入 (様式5-18-2) 収支計画の前提 支出 (様式5-19) サービス購入料の内訳 <脱水ケーキ再生利用業務費> (様式5-20) サービス購入料の内訳 <電気・燃料・水道料金積算表> (様式5-21) 収支計画の考え方 (様式5-22) 長期収支計画表 (様式5-23) 20年間償還表 (様式5-24) キャッシュフロー計算 (様式5-25) 契約保証金に関する考え方について	30部				
<b>有価証券報告書等</b> (様式6) ・企業単体の貸借対照表及び損益計算書(最近3期分) ・企業単体の減価償却明細表(最近3期分) ・連結決算の貸借対照表及び損益計算書(最近1期分) ・代替信用補充措置への対応(必要な場合のみ)	20部				

提案受付番号：



必要書類	部数	応募者確認		県企業庁確認	
		添付	部数	添付	部数
(様式7-8-2)脱水ケーキ再生利用説明書 (様式7-8-3)脱水ケーキ搬出計画書 (様式7-8-4)脱水ケーキ保管計画書 (様式7- )技術提案書 維持管理計画 運転計画 (様式7-9-1)月別運転計画書(その1) (様式7-9-2)月別運転計画書(その2) (様式7-9-3)水収支計算書 (様式7-9-4)水収支フロー図 維持管理・運営計画 (様式7-10-1)維持管理運営の考え方(濃縮設備) (様式7-10-2)維持管理運営の考え方(脱水設備) (様式7-10-3)維持管理運営の考え方(乾燥設備) (様式7-10-4)維持管理運営の考え方(熱源設備) (様式7-10-5)維持管理運営の考え方 (上澄水返送及び返送水再利用設備) (様式7-10-6)維持管理運営の考え方 (場内ケーキ貯留設備) (様式7-10-7)維持管理運営の考え方(電気計装設備) (様式7-10-8)維持管理運営の考え方 (建築物及びコンクリート構造物) (様式7-10-9)維持管理運営の考え方(場内整備) (様式7-10-10)維持管理運営の考え方 (その他必要と考える設備) (様式7-10-11)年度別維持管理計画表 (様式7-10-12)運転管理体制 (様式7-10-13)上澄水質管理計画書 (様式7-10-14)汚泥量の確認方法 (様式7-10-15)排水処理施設清掃計画 その他 (様式7-11-1)故障時の対応に対する考え方 (様式7-11-2)非常時(災害及び事故)の 対応に対する考え方 (様式7-11-3)関係法令リスト (様式7-11-4)周辺環境への配慮事項 (様式7-11-5)植樹地率計算書 (様式7-11-6)エネルギー使用量計算書(その1) (様式7-11-7)エネルギー使用量計算書(その2) (様式7-11-8)二酸化炭素排出量計算書 (様式7-11-9)窒素酸化物排出量計算書 (様式7-11-10)保安に対する考え方 (様式7-11-10)業務の引継ぎに対する考え方	40部				
設計図面 1 原稿図面 ・A4版の図面袋に入れて提出すること。 全体配置図(A1版) 各階平面図兼機器配置図(A1版) 立面図(A1版) 断面図(A1版)	1部				
2 縮小図面 ・提出書類の技術提案書に添付して提出すること。 技術提案書 全体計画 様式7-1-1の後に添付する図面 全体配置図(A3縮小版)	40部				

提案受付番号：

必要書類	部数	応募者確認		県企業庁確認	
		添付	部数	添付	部数
技術提案書 設備計画 様式 7-5-12 の後に添付する図面 各階平面図兼機器配置図 (A3 縮小版) 立面図 (A3 縮小版) 断面図 (A3 縮小版)	40 部				
3 鳥瞰パース 技術提案書 設備計画 様式 7-5-12 の後に添付する図面 鳥瞰パース (A3 版)	40 部				
資料集 (様式 8 - 1) 資料集 (様式 8 - 2) 資料集リスト	20 部				

提案受付番号：

(様式4 - 1)

平成 年 月 日

## 委任状

神奈川県公営企業管理者  
企業庁長 渡辺 穰 殿

〔代表企業〕商号又は名称

所在地

代表者職氏名

印

私は、（氏名）印 を代理人と定め、「寒川浄水場排水処理施設特定事業」の入札にかかると一切の権限を委任します。

## 入 札 書

平成 年 月 日

神奈川県公営企業管理者  
企業庁長 渡辺 穰 殿

グループ名  
住 所  
商号又は名称

(代理人の場合)

代理人

(代理人の氏名)・印

次のとおり、平成15年4月11日付け「特定調達契約に係る入札公告」の各項目を承諾のうえ入札します。

事業名 寒川浄水場排水処理施設特定事業

## 入札金額

千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

- (備考) 1 入札金額は、様式5-23中「各回県企業庁支払額計(消費税抜き)」の行の合計額(20年分)とすること。
- 2 代理人の場合は、委任状を提出するとともに、代理人本人であることを確認できる身分証明書等を持参すること。また、代理人の印は委任状に押印したものと同一印を用いること。
- 3 代表者本人が入札する場合には代表者名を記入し、代表者印を押印するとともに、代表者本人であることを確認できる身分証明書等を持参すること。
- 4 訂正又は抹消した箇所には押印をすること。
- 5 金額の数字はアラビア数字を用い頭に「¥」を記入のこと。

## 参考

## 【設定条件】

	消費税抜き		消費税込み	
新施設整備費	100億円		105億円	A
金利(20年間を率ではなく金額で固定)	20億円		20億円	B
維持管理費	80億円		84億円	C
計	200億円		209億円	D

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額(200億円)に、当該金額(200億円)から新施設整備費(元金相当額)(100億円)に係る支払利息(20億円)を控除した金額(200億円 - 20億円 = 180億円)の100分の5に相当する金額(180億円 × 5/100 = 9億円)を加算した金額(200億円 + 9億円 = 209億円D)(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額(209億円D)としますので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額(209億円D)から新施設整備費(元金相当額)(105億円A)に係る支払利息(20億円B)を控除した金額の105分100に相当する金額((209億円D - 20億円B) × 100 ÷ 105 = 180億円 + )に新施設整備費(元金相当額)(105億円A)に係る支払利息(20億円B)を加算した金額(180億円 + 20億円 = 200億円)を入札書に記載することを要します。